

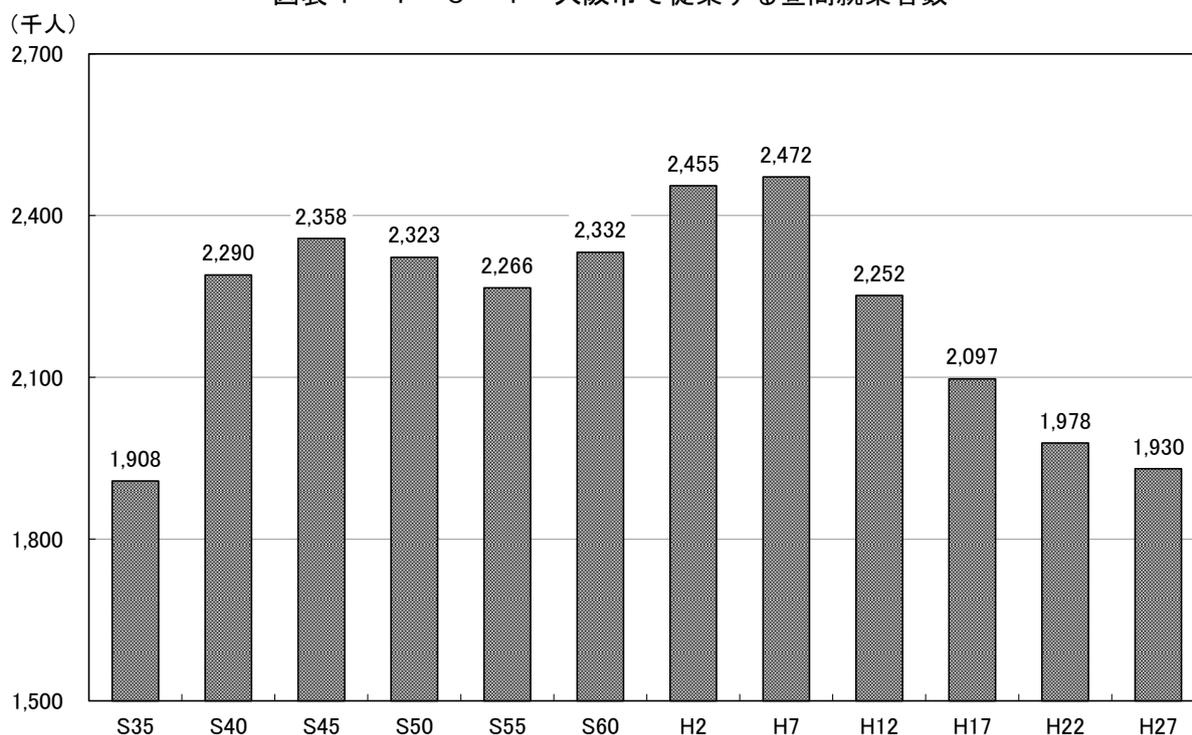
6. 通勤状況

(1) 従業地による昼間就業者数

ア. 大阪市の昼間就業者数の推移

大阪市中で従業する昼間就業者数の推移をみると、昭和35年では約190万8千人であり、昭和45年までは増加し約235万8千人となった。その後は、昭和55年まで減少し約226万6千人となったが、再び増加に転じ平成7年では約247万2千人と最も多い昼間就業者数となった。平成12年以降は急激に減少をはじめ、平成27年では約193万人まで減少し、昭和35年の水準に近づきつつある。

図表1-1-6-1 大阪市中で従業する昼間就業者数



※15歳以上の昼間就業者 (人)

	S35	S40	S45	S50	S55	S60
昼間就業者数	1,907,619	2,289,742	2,357,604	2,322,717	2,266,075	2,331,861
	H2	H7	H12	H17	H22	H27
	2,455,334	2,471,708	2,251,768	2,097,218	1,978,012	1,930,279

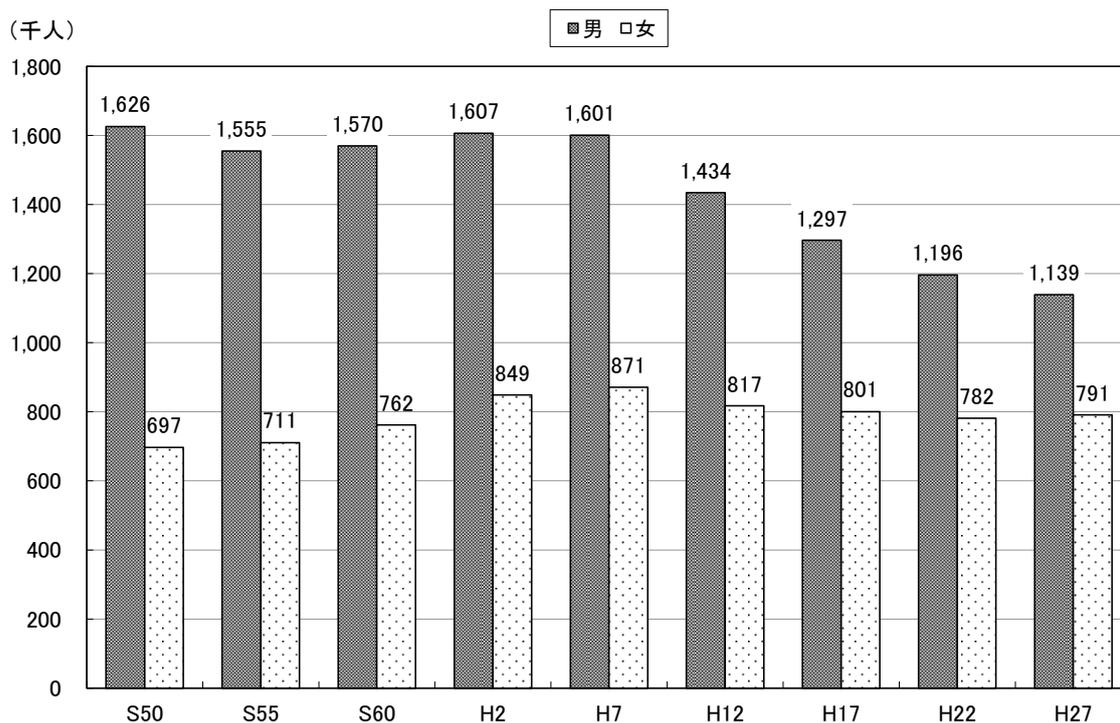
資料:国勢調査

イ. 大阪市の男女別昼間就業者数の推移

大阪市中で従業する男の昼間就業者数の推移をみると、昭和50年では約162万6千人で、いったん昭和55年に減少し、約155万5千人となった。その後、平成2年までは増加し、約160万7千人となったが、再び減少に転じ、平成27年では約113万9千人と急落してきている。

一方、女の昼間就業者数の推移をみると、昭和50年では約69万7千人であったが、平成7年までは増加し、約87万1千人となった。その後は平成22年までは減少したが、平成27年には約79万1千人と微増となっている。

図表 1-1-6-2 大阪市で従業する昼間就業者数（男女別）



※15歳以上の昼間就業者（人）

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
男	1,626,066	1,555,315	1,570,117	1,606,738	1,600,552	1,434,388	1,296,702	1,196,430	1,139,075
女	696,651	710,760	761,744	848,596	871,156	817,380	800,516	781,582	791,204

資料:国勢調査

ウ. 大阪市の年齢別昼間就業者数の推移

大阪市で従業する年齢別の昼間就業者数の推移をみると、「15～19歳」では、平成2年は約6万5千人であったが、その後は減少傾向にあり、平成27年には約2万人となった。

20歳代では、平成7年がピークで約64万5千人であったが、その後減少し、平成27年には約28万5千人となっている。30歳代では、平成17年がピークで約52万5千人であったが、その後減少し、平成27年には約40万2千人となっている。40歳代はいったん減少していたものの再び増加傾向にあり、50歳代は平成12年をピークに減少に転じ、60歳代、70歳以上は増加傾向にある。

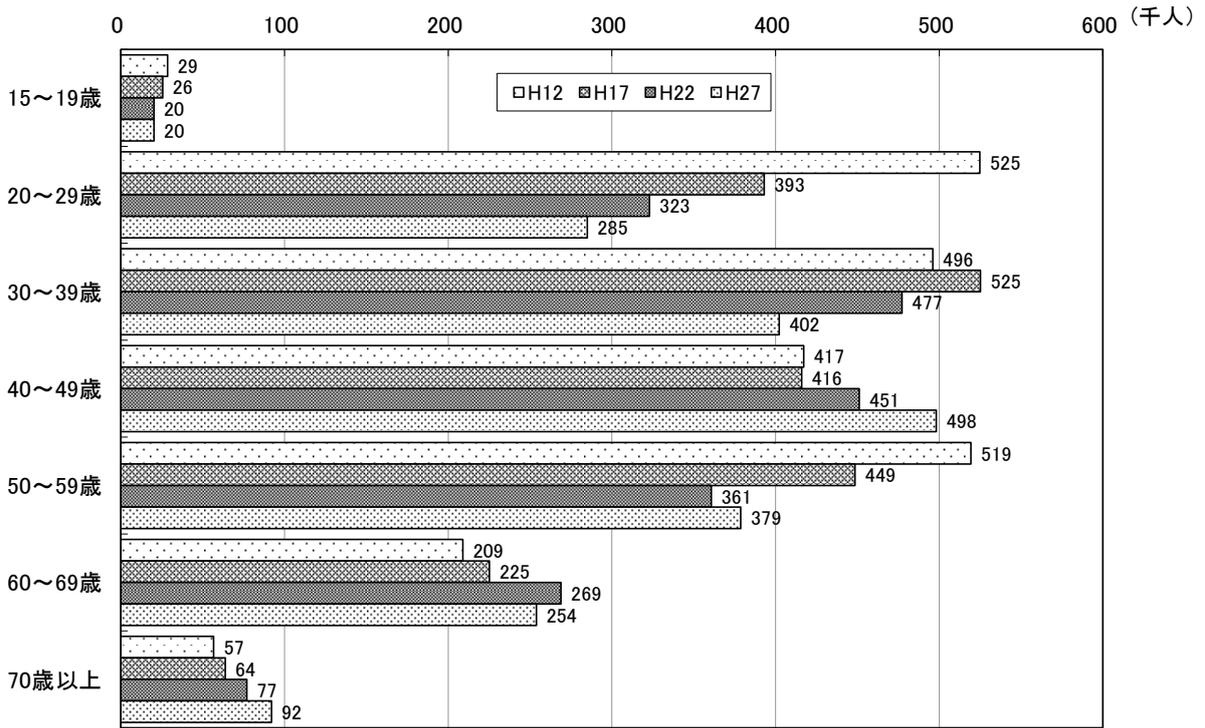
図表 1-1-6-3 大阪市で従業する昼間就業者数（年齢別）

※15歳以上の昼間就業者（人）

	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
H2	64,696	625,878	459,338	621,142	465,578	173,173	45,529
H7	40,897	644,722	461,250	548,689	510,753	211,410	53,987
H12	28,528	524,827	496,059	417,223	519,387	209,015	56,729
H17	25,544	393,041	525,166	415,950	448,557	225,148	63,812
H22	20,210	322,929	477,209	451,102	360,733	268,913	76,916
H27	20,268	285,022	402,206	498,130	378,720	253,876	92,057

資料:国勢調査

図表 1-1-6-3 大阪市で従業する昼間就業者数（続）（年齢別）

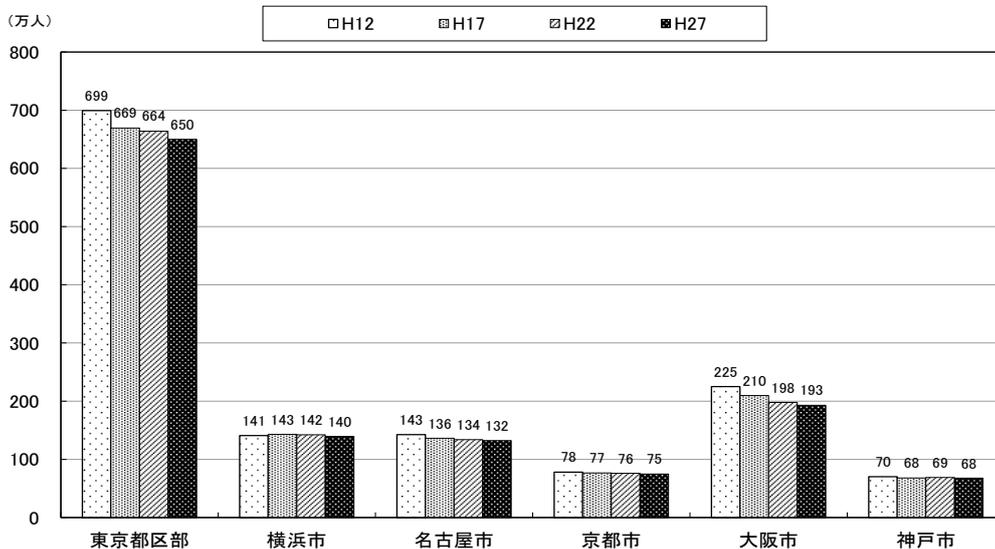


資料：国勢調査

エ. 各都市の昼間就業者数

各都市で従業する昼間就業者数をみると、平成 27 年時点で、東京都区部が突出しており約 649 万 9 千人、次いで大阪市の約 193 万人となっている。平成 12 年以降の推移をみると、東京都区部、名古屋市、京都市、大阪市では、平成 12 年をピークに減少してきている。横浜市、神戸市では平成 12 年以降ほぼ横ばいで推移している。平成 12 年を 100 としたときの指数は、平成 27 年時点で東京都区部 92.9、横浜市 99.2、名古屋市 92.8、京都市 95.6、大阪市 85.7、神戸市 96.4 となっており、大阪市が最も減少率が高い。

図表 1-1-6-4 各都市に従業する昼間就業者数



資料：国勢調査

図表 1-1-6-4 各都市に従業する昼間就業者数（続）

上段：15歳以上の昼間就業者（人）

下段：平成12年を100とした指数

	H12	H17	H22	H27
東京都区部	6,993,133	6,693,665	6,641,364	6,499,325
	100.0	95.7	95.0	92.9
横浜市	1,407,778	1,429,149	1,423,299	1,396,629
	100.0	101.5	101.1	99.2
名古屋市	1,425,173	1,361,680	1,339,358	1,322,772
	100.0	95.5	94.0	92.8
京都市	780,909	766,630	760,536	746,717
	100.0	98.2	97.4	95.6
大阪市	2,251,768	2,097,218	1,978,012	1,930,279
	100.0	93.1	87.8	85.7
神戸市	701,954	680,643	687,702	676,360
	100.0	97.0	98.0	96.4

資料：国勢調査

(2) 昼夜間就業者比率

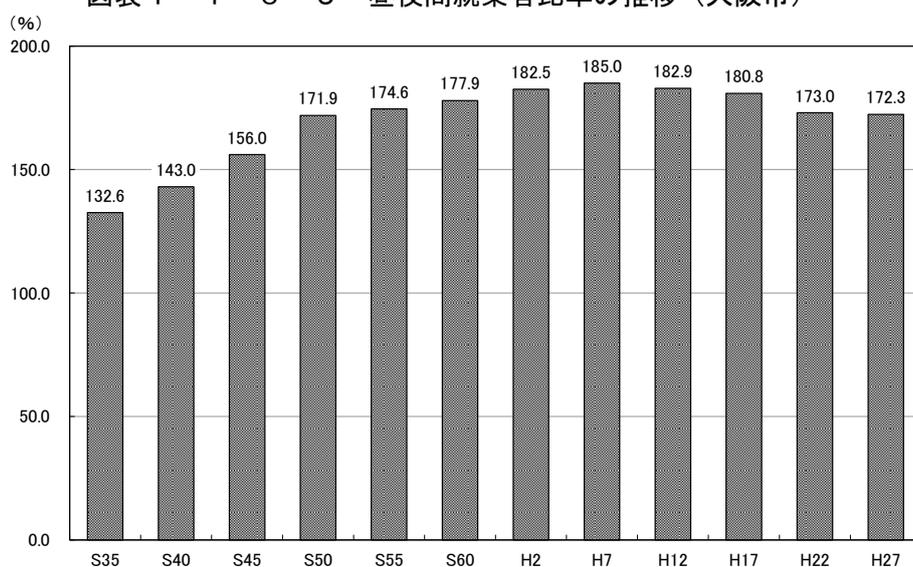
ア. 大阪市の昼夜間就業者比率の推移

大阪市の昼夜間就業者比率（※）の推移をみると、昭和35年の132.6%から一貫して上昇を続けるが、昭和50年からは上昇幅が緩やかになる。平成7年にピークとなる185.0%となった。その後、平成12年からは低下に転じ、平成27年には172.3%の昼夜間就業者比率となっている。

※昼夜間就業者比率＝

従業地による15歳以上就業者数 ÷ 常住地による15歳以上就業者数 × 100 (%)

図表 1-1-6-5 昼夜間就業者比率の推移（大阪市）



(%)

大阪市の昼夜間就業者比率	S35	S40	S45	S50	S55	S60
	132.6	143.0	156.0	171.9	174.6	177.9
	H2	H7	H12	H17	H22	H27
	182.5	185.0	182.9	180.8	173.0	172.3

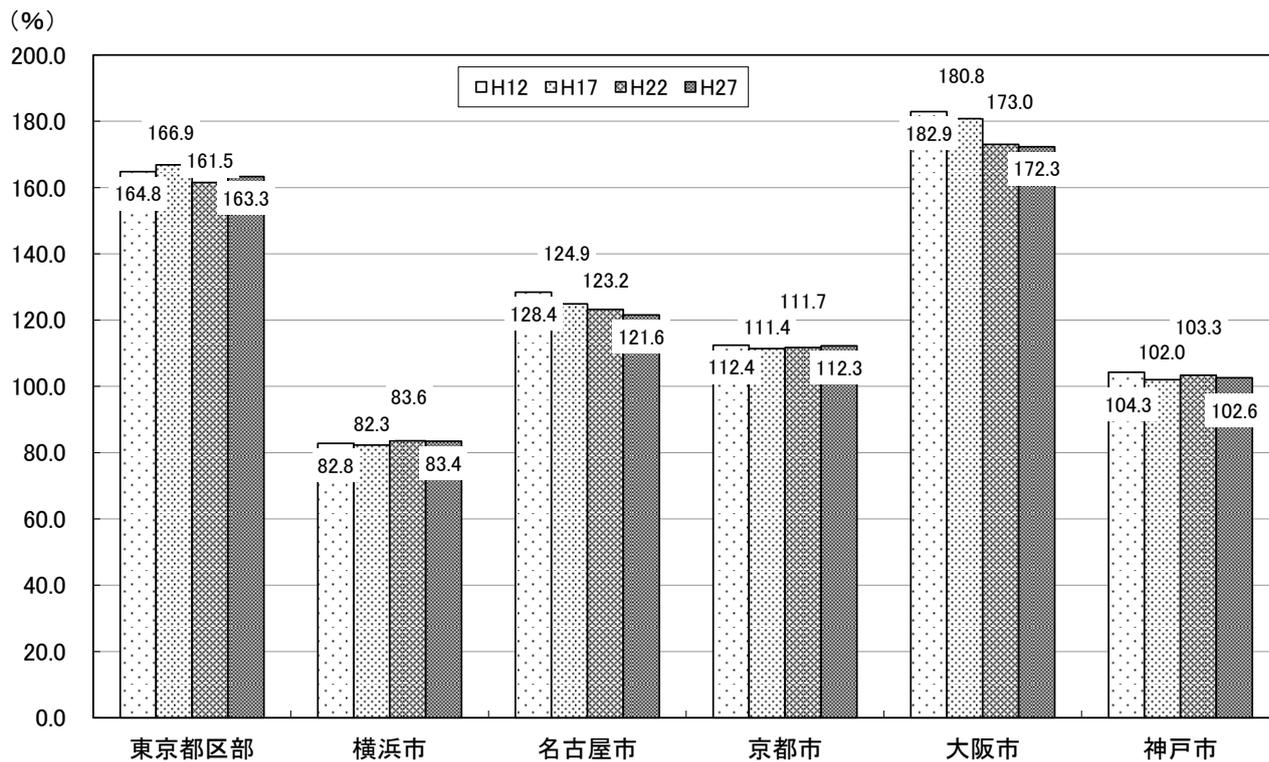
資料：国勢調査

イ. 各都市の昼夜間就業者比率

各都市の昼夜間就業者比率をみると、平成 27 年時点で最も比率の高い都市は大阪市の 172.3%で、次いで東京都区部の 163.3%となっている。一方、最も昼夜間就業者比率の低い都市は横浜市で、83.4%と 100%未満の昼夜間就業者比率となっている。

また、推移をみると、名古屋市、大阪市では一貫して低下傾向にあるが、東京都区部は平成 17 年が最も高くなっている。

図表 1-1-6-6 各都市の昼夜間就業者比率



(%)

	H12	H17	H22	H27
東京都区部	164.8	166.9	161.5	163.3
横浜市	82.8	82.3	83.6	83.4
名古屋市	128.4	124.9	123.2	121.6
京都市	112.4	111.4	111.7	112.3
大阪市	182.9	180.8	173.0	172.3
神戸市	104.3	102.0	103.3	102.6

資料:国勢調査

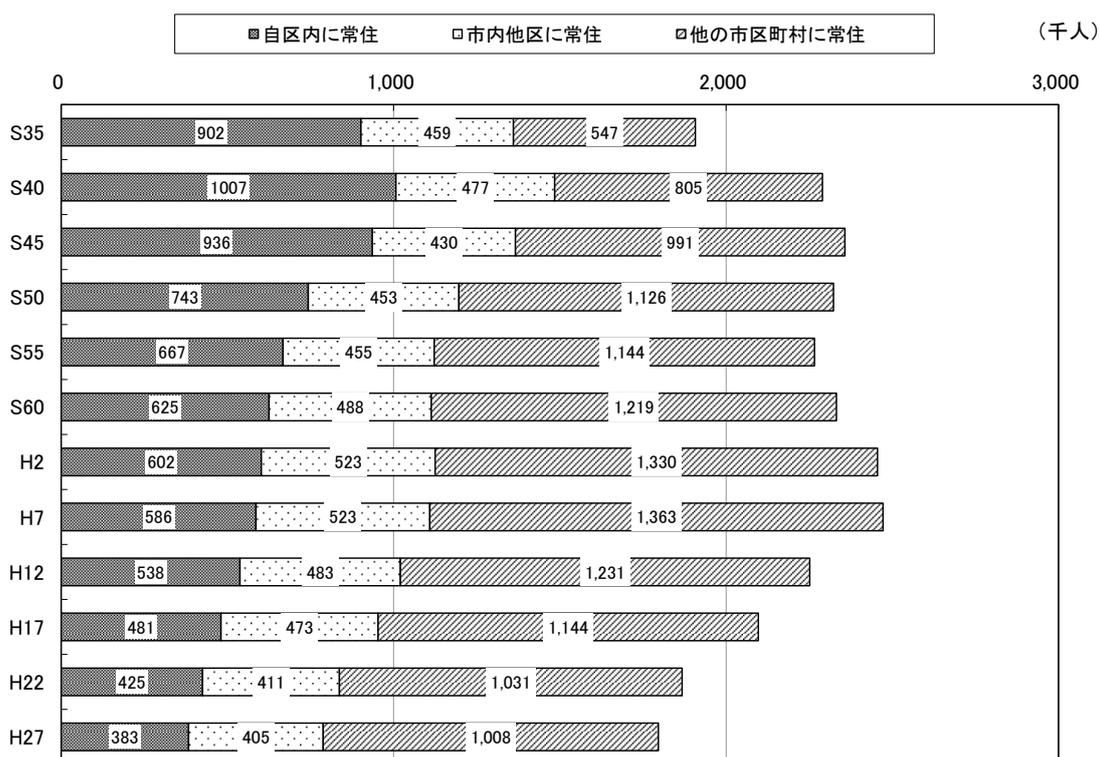
(3) 常住地別通勤者数

ア. 大阪市の常住地別昼間就業者数

大阪市の常住地別昼間就業者数をみると、「自区内に常住」は、昭和35年は約90万2千人で、昭和40年に約100万7千人まで増加した後は減少を続け、平成27年では約38万3千人となっている。「市内他区に常住」は、平成2年及び平成7年にピークの約52万3千人となった後、平成27年には約40万5千人となっている。「他の市区町村に常住」は、昭和35年には54万7千人で、平成7年に約136万3千人まで増加したが、その後減少して平成27年には約100万8千人となっている。

構成比でみると、「市内他区に常住」は昭和35年以降、大きな変化はなく、約20%前後で推移している。「自区内に常住」は、昭和35年では47.3%であったが、その後は減少傾向となり、平成27年時点では21.3%と市内他区に常住している就業者と同程度になっている。「他の市区町村に常住」は、構成比で見ると昭和35年以降年々上昇し、平成27年時点では56.1%となっている。

図表1-1-6-7 大阪市の常住地別昼間就業者数



※15歳以上の就業者 (人)
 ※15歳以上の就業者 (%)

	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
自区内に常住	901,540	1,006,978	936,160	743,218	667,164	625,394	602,202	585,959	537,827	480,753	425,398	383,193
	47.3	44.0	39.7	32.0	29.4	26.8	24.5	23.7	23.9	22.9	22.8	21.3
市内他区に常住	458,687	477,470	430,017	453,205	454,887	487,919	522,853	522,706	482,659	472,673	411,265	405,075
	24.0	20.9	18.2	19.5	20.1	20.9	21.3	21.1	21.4	22.5	22.0	22.6
他の市区町村に常住	547,392	805,294	991,427	1,126,294	1,144,024	1,218,548	1,330,279	1,363,043	1,231,282	1,143,792	1,031,086	1,007,856
	28.7	35.2	42.1	48.5	50.5	52.3	54.2	55.1	54.7	54.5	55.2	56.1
合計	1,907,619	2,289,742	2,357,604	2,322,717	2,266,075	2,331,861	2,455,334	2,471,708	2,251,768	2,097,218	1,867,749	1,796,124
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:国勢調査

イ. 大阪市外への通勤者数

大阪市に常住する15歳以上の就業者数は昭和40年には約160万1千人であったが平成27年には約112万人まで減少している。

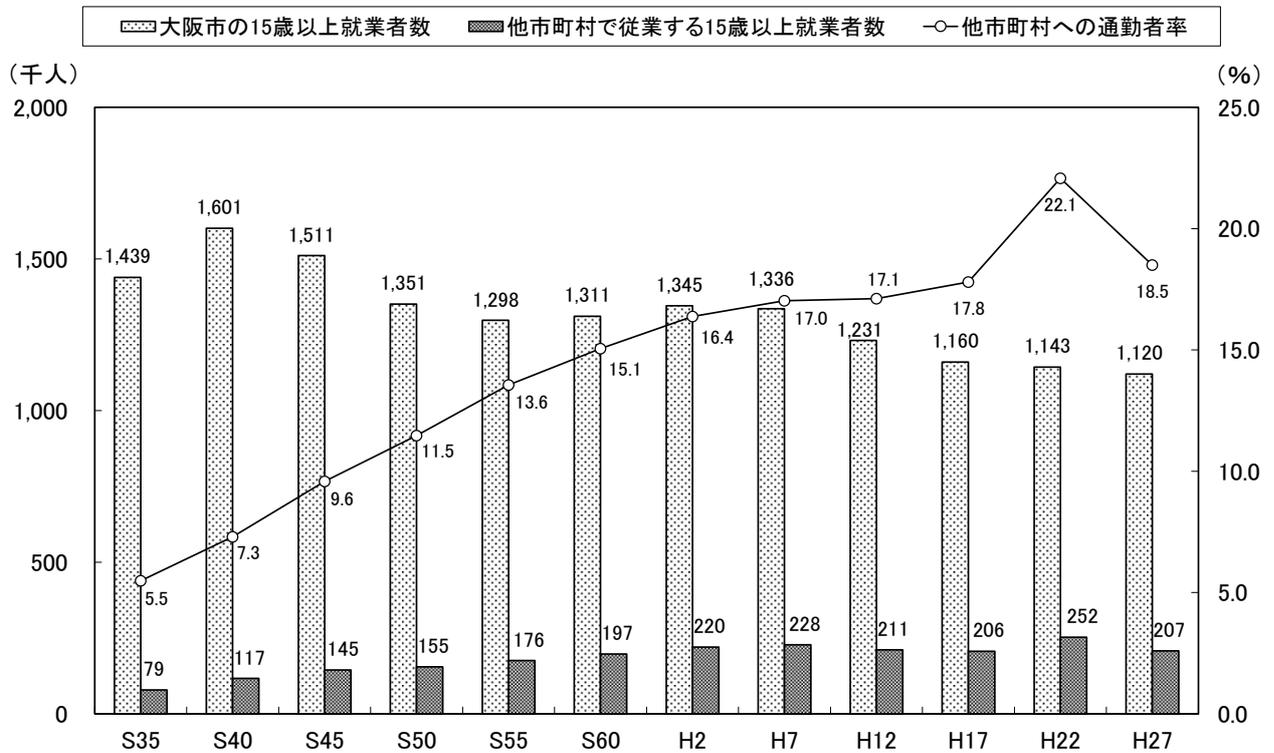
また、大阪市に常住し他の市町村へ通勤している就業者数の推移をみると、昭和35年には約7万9千人であったが、その後平成7年までは年々増加し約22万8千人となった。その後は減少傾向にあり、平成27年には約20万7千人となっている。

他市町村への通勤者率(※)では、昭和35年には5.5%に過ぎなかったが、その後は年々上昇し、平成22年には22.1%となったが、平成27年には18.5%と低下に転じた。

※他市町村への通勤者率＝

他市町村で従業する15歳以上就業者数÷大阪市の15歳以上就業者数×100(%)

図表1-1-6-8 大阪市の通勤者数・通勤者率



	(人、%)					
	S35	S40	S45	S50	S55	S60
他市町村で従業する15歳以上就業者数	78,931	116,805	144,718	154,973	176,003	197,353
大阪市の15歳以上就業者数	1,439,158	1,601,253	1,510,895	1,351,396	1,298,054	1,310,666
他市町村への通勤者率	5.5	7.3	9.6	11.5	13.6	15.1
	H2	H7	H12	H17	H22	H27
他市町村で従業する15歳以上就業者数	220,350	227,511	210,749	206,422	252,427	207,257
大阪市の15歳以上就業者数	1,345,405	1,336,176	1,231,235	1,159,848	1,143,389	1,120,195
他市町村への通勤者率	16.4	17.0	17.1	17.8	22.1	18.5

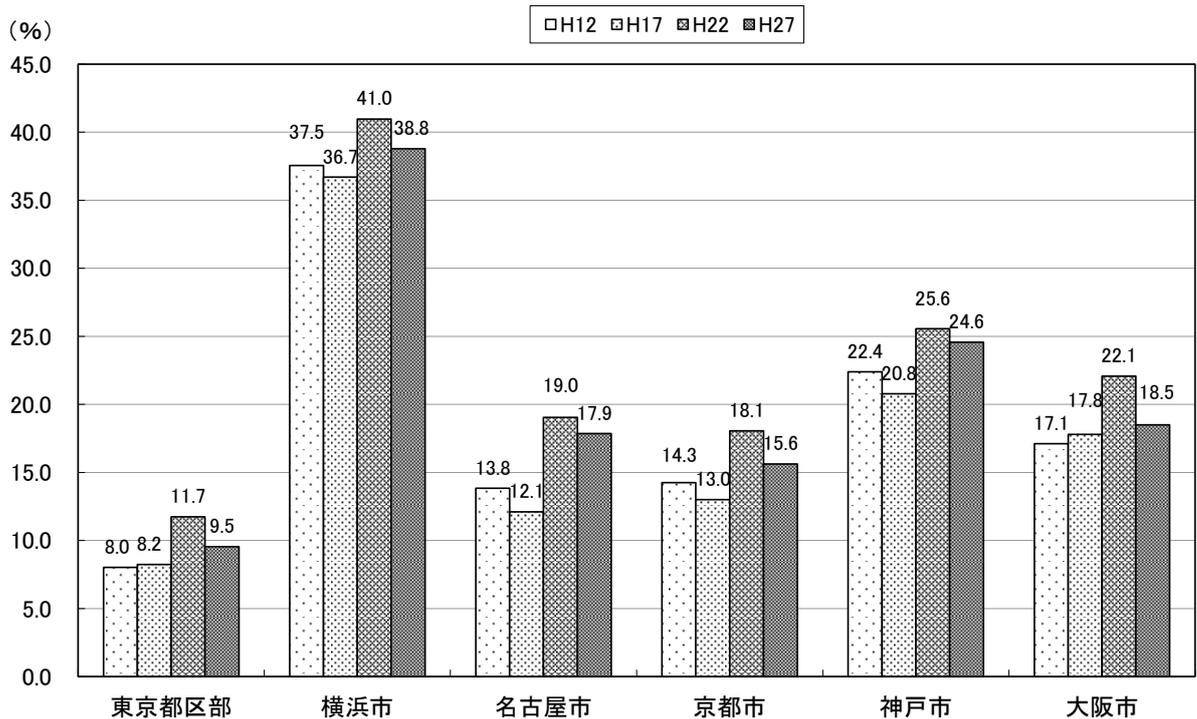
資料:国勢調査

ウ. 各都市の市外への通勤者率

各都市の他市町村への通勤者率をみると、平成 27 年時点で横浜市が最も高く 38.8%となっており、次いで神戸市 24.6%、大阪市 18.5%、名古屋市 17.9%、京都市 15.6%、東京都区部 9.5%となっている。横浜市の市外への通勤者率は突出していることが特徴である。

また、平成 12 年以降の推移をみると、各都市とも、平成 22 年をピークとし、平成 27 年には低下している。

図表 1-1-6-9 各都市の通勤者率の推移



	通勤者率 (%)			
	H12	H17	H22	H27
東京都区部	8.0	8.2	11.7	9.5
横浜市	37.5	36.7	41.0	38.8
名古屋市	13.8	12.1	19.0	17.9
京都市	14.3	13.0	18.1	15.6
神戸市	22.4	20.8	25.6	24.6
大阪市	17.1	17.8	22.1	18.5

資料:国勢調査

(4) 大阪市への通勤率（大阪市 50km 圏内の市区町村）

ア. 各府県別の通勤率

大阪市への通勤率を、大阪市の中心点を基点とする 50km 圏の距離地図で表し、以下の表のとおり、グループ分けをした。その上で、各グループの通勤率を比較することにより、大阪市への通勤者がどの方面から通勤しているかを明らかにする。

図表 1-1-6-10 大阪市 50km 圏内の市区町村



資料：国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」をもとに大阪市都市計画局が編集・加工

	25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県
1 0~10km			豊中市、吹田市、守口市、八尾市、大東市、門真市、摂津市、東大阪市	尼崎市		
2 10~20km			堺区、中区、東区、西区、北区、美原区、池田市、高槻市、枚方市、茨木市、富田林市、寝屋川市、松原市、箕面市、柏原市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、四條畷市、交野市、大阪狭山市	西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、東灘区	奈良市、生駒市、平群町、三郷町	
3 20~30km		伏見区、西京区、亀岡市、城陽市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、精華町	南区、岸和田市、泉大津市、貝塚市、河内長野市、和泉市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、太子町、河南町、千早赤阪村	灘区、兵庫区、北区、中央区、猪名川町	大和高田市、大和郡山市、天理市、香芝市、葛城市、斑鳩町、安堵町、川西市、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町	
4 30~40km		中京区、東山区、下京区、南区、右京区、山科区、宇治市、向日市、南丹市、宇治田原町、笠置町、和東町	泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町	長田区、須磨区、垂水区、西区、三木市、三田市	橿原市、桜井市、五條市、御所市、高取町、明日香村、大淀町	橋本市、かつらぎ町
5 40~50km	大津市、甲賀市	北区、上京区、左京区、南山城村、京丹波町	阪南市、岬町	篠山市、小野市、明石市、淡路市、加東市	宇陀市、山添村、吉野町、下市町	和歌山市、紀の川市、岩出市、九度山町、高野町

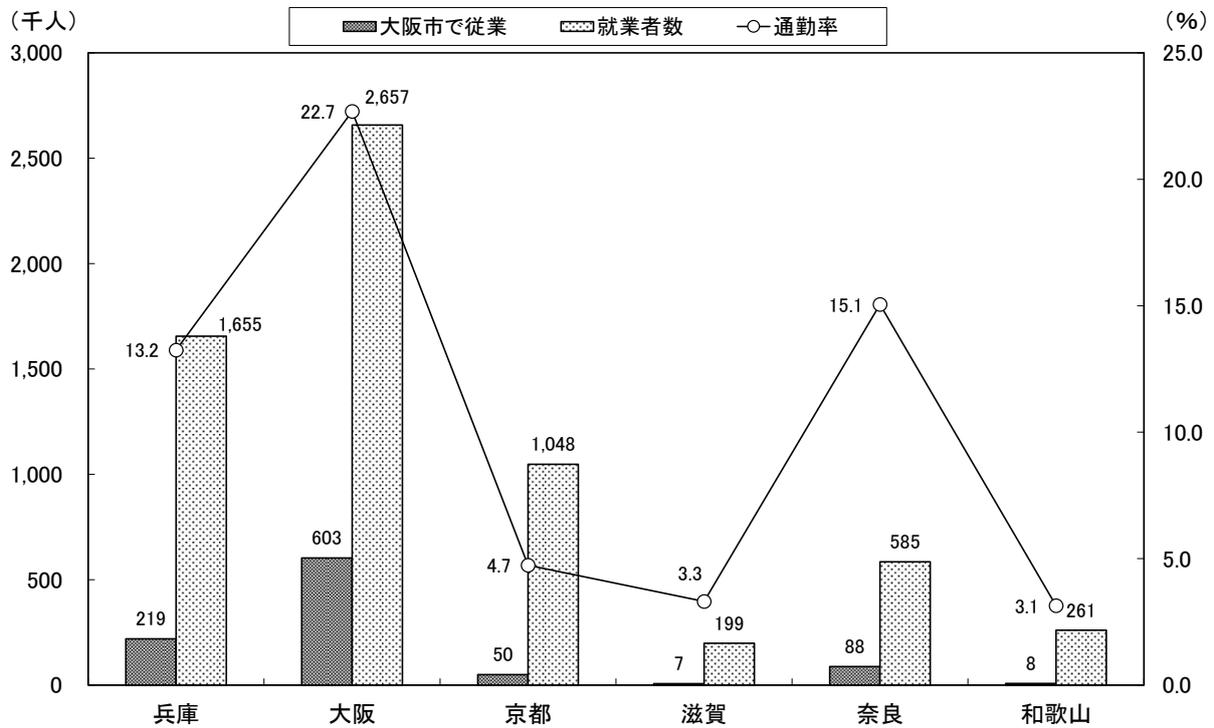
資料：国勢調査

平成 27 年における各府県グループ別の通勤率（※）をみると、大阪府が 22.7%、奈良県が 15.1%と高く、和歌山県は 3.1%と低い。

各府県グループの「大阪市で従業する 15 歳以上就業者数」をみると、大阪府が約 60 万 3 千人と最も多く、兵庫県の約 21 万 9 千人と続いている。大阪府以外では、奈良県や兵庫県と密接な関係にあることが分かる。

※各府県グループ別の通勤率＝（各府県グループの大阪市で従業する 15 歳以上就業者数÷各府県グループの 15 歳以上就業者数）×100

図表 1-1-6-11 各府県グループ別の通勤率（平成 27 年）



(人、%)

各府県グループ	大阪市で従業	就業者数	通勤率
兵庫	219,280	1,655,337	13.2
大阪	602,929	2,657,460	22.7
京都	49,656	1,047,696	4.7
滋賀	6,573	198,893	3.3
奈良	88,022	584,850	15.1
和歌山	8,192	260,690	3.1
合計	974,652	6,404,926	15.2

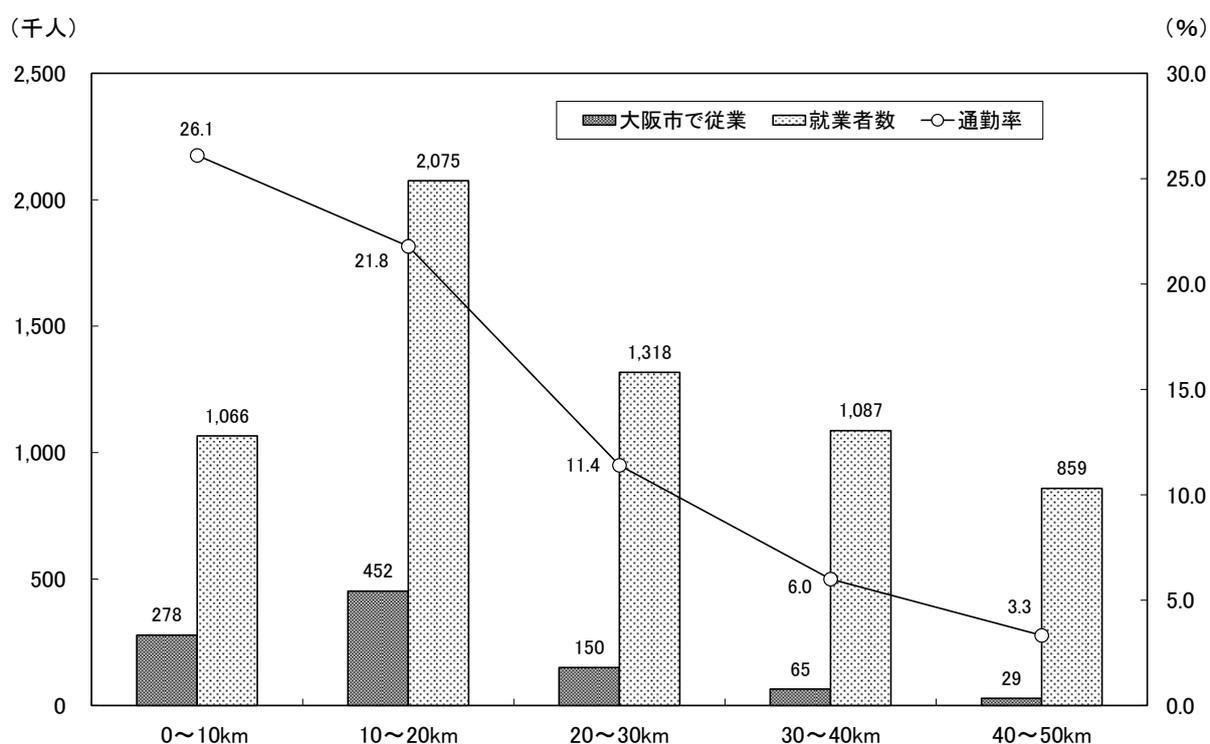
資料：国勢調査

イ. 距離帯別の通勤率

前項では、各府県グループ別に通勤率をみたが、ここでは距離帯グループ別に通勤率を比較する。通勤圏 50km の市区町村を 10km ごとにグループ化し、それぞれの距離帯グループ別に「大阪市で従業する 15 歳以上就業者数」、「15 歳以上就業者数の合計」及び「通勤率」を算出した。

通勤率は、0～10km 圏が最も高く 26.1%、次いで 10～20km 圏が 21.8%となっており、距離に反比例するように通勤率は低下する。特に、10～20km に比べ 20～30km では大幅に低くなっている。

図表 1-1-6-12 距離帯グループ別の通勤率（平成 27 年）



(人、%)

距離帯グループ	大阪市内で従業	就業者数	通勤率
0～10km	278,353	1,066,369	26.1
10～20km	452,332	2,075,356	21.8
20～30km	150,160	1,317,635	11.4
30～40km	65,238	1,086,704	6.0
40～50km	28,569	858,862	3.3
合計	974,652	6,404,926	15.2

資料：国勢調査

7. 外国人数

(1) 外国人数の人口に占める割合

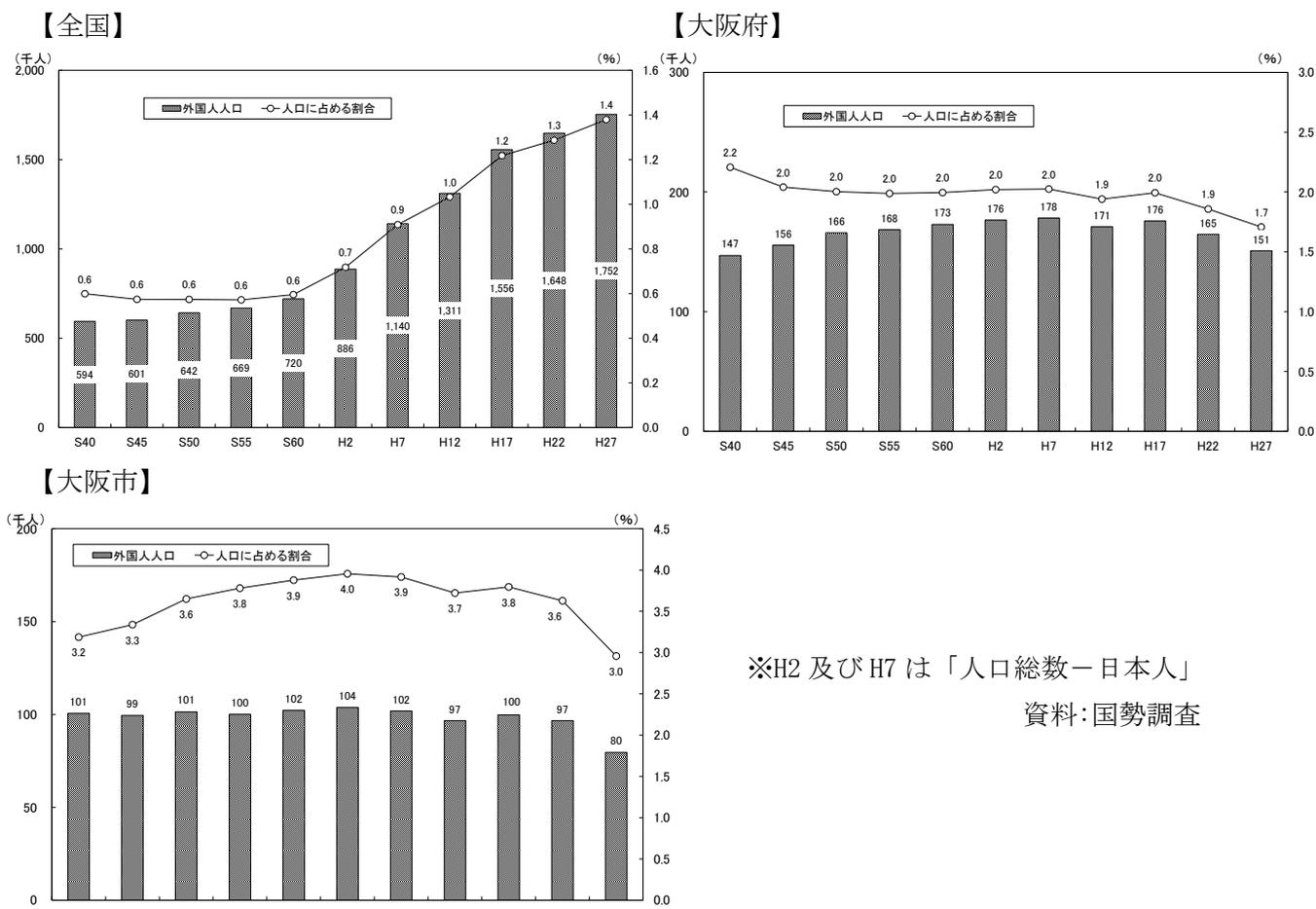
ア. 全国・大阪府・大阪市の外国人数・人口に占める割合

全国の外国人数の推移をみると、昭和40年では約59万4千人であったが、昭和60年までは緩やかに増加し約72万人となった。その後は急激な増加をみせ、平成27年には約175万2千人となり、平成2年と比較すると約2倍となっている。人口に占める割合で見ると、昭和40年から昭和60年までは横ばい状態にあったが、平成2年以降は急激な上昇となり、平成27年には1.4%となっている。

大阪府については、昭和40年から平成7年まで緩やかに増加し、平成12年には一旦減少するものの、平成17年には再び増加に転じ、その後減少している。大阪府の人口に占める割合では、昭和45年から平成17年までは2.0%とほぼ横ばいで推移し、平成22年以降は低下傾向にあり、平成27年では1.7%となっている。

大阪市については、昭和40年から平成22年まで、10万人前後で推移していたが、平成27年には約8万人となった。大阪市の人口に占める割合では、昭和40年の3.2%から平成2年の4.0%まで上昇が続いたが、平成7年には低下に転じ、平成27年では3.0%となっている。ただし、低下したとはいえ、平成27年の全国1.4%、大阪府1.7%と比較すると、人口に占める割合は突出して高い。

図表1-1-7-1 全国・大阪府・大阪市の外国人数・人口に占める割合



図表 1-1-7-1 全国・大阪府・大阪市の外国人数・人口に占める割合（続）

		S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
全国	外国人人口	594,038	600,613	641,931	668,675	720,093	886,397	1,140,326	1,310,545	1,555,505	1,648,037	1,752,368
	人口に占める割合	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.4
大阪府	外国人人口	146,925	155,519	165,817	168,443	172,935	176,457	178,165	170,877	175,766	164,704	150,890
	人口に占める割合	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0	1.9	1.7
大阪市	外国人人口	100,572	99,462	101,431	100,090	102,221	103,774	101,884	96,691	99,783	96,675	79,568
	人口に占める割合	3.2	3.3	3.6	3.8	3.9	4.0	3.9	3.7	3.8	3.6	3.0

資料：国勢調査

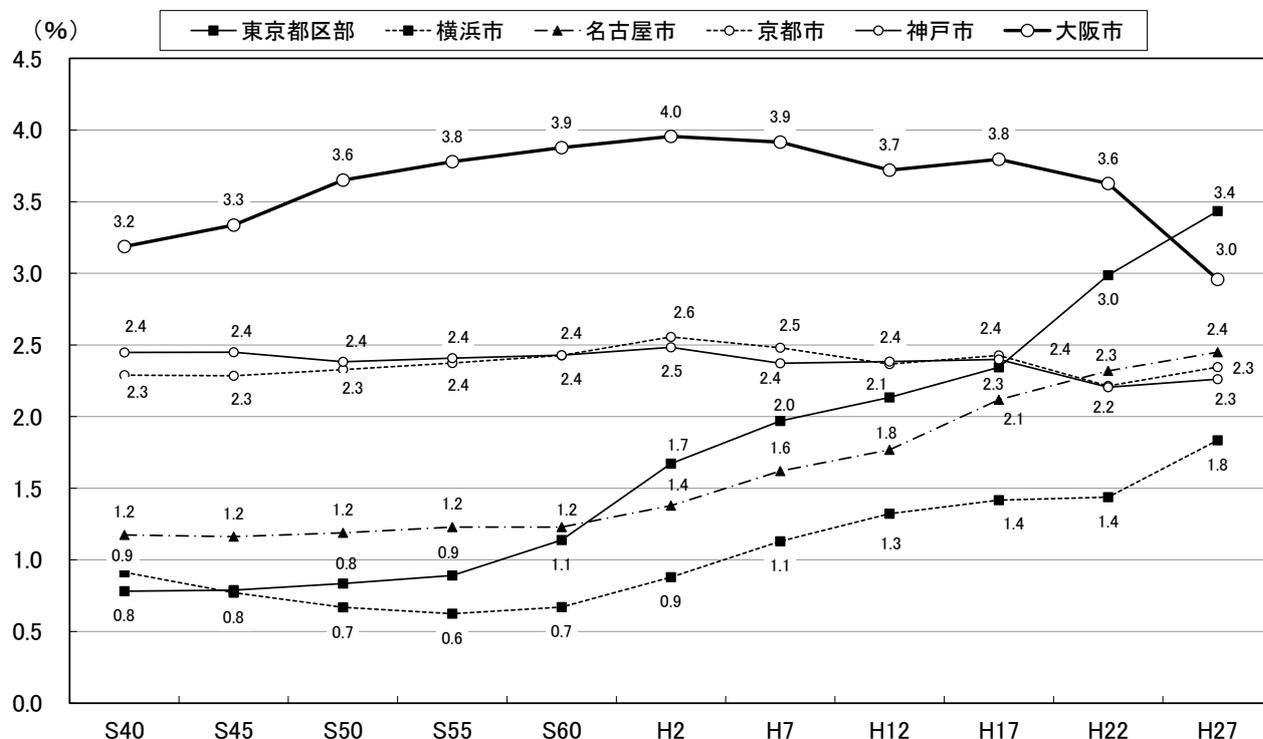
※H2及びH7は人口総数-日本人

イ. 各都市の外国人数の人口に占める割合

各都市の人口に占める外国人数の割合の推移をみると、東京都区部、名古屋市では昭和40年から一貫して上昇し、平成27年ではそれぞれ3.4%、2.4%となっている。横浜市では一旦低下する期間があったものの、平成2年頃からは上昇幅が大きくなり、上昇傾向が続いている。

一方、大阪市は他都市と比較して割合が高いが、昭和40年から平成2年までは上昇が続いたものの、その後は低下傾向にあり、平成27年では3.0%となっている。神戸市や京都市では一貫して横ばい状態である。

図表 1-1-7-2 各都市の人口に占める外国人数の割合の推移



※H2及びH7は総数-日本人

資料：国勢調査

図表 1-1-7-2 各都市の人口に占める外国人数の割合の推移（続）

(人、%)

		S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
東京都 区部	総人口	8,893,094	8,840,942	8,646,520	8,351,893	8,354,615	7,965,950	7,967,614	8,134,688	8,489,653	8,945,695	9,272,740
	外国人数	69,481	69,743	72,137	74,381	95,145	133,203	156,855	173,615	198,949	267,229	318,457
	人口に占める割合	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.7	2.0	2.1	2.3	3.0	3.4
横浜市	総人口	1,788,915	2,238,264	2,621,771	2,773,674	2,992,926	3,175,302	3,307,136	3,426,651	3,579,628	3,688,773	3,724,844
	外国人数	16,349	17,247	17,520	17,328	20,044	27,893	37,350	45,322	50,722	53,029	68,325
	人口に占める割合	0.9	0.8	0.7	0.6	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.4	1.8
名古屋 市	総人口	1,935,430	2,036,053	2,079,740	2,087,902	2,116,381	2,117,750	2,152,184	2,171,557	2,215,062	2,263,894	2,295,638
	外国人数	22,716	23,653	24,719	25,669	26,018	29,198	34,875	38,399	46,889	52,485	56,212
	人口に占める割合	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	1.6	1.8	2.1	2.3	2.4
京都市	総人口	1,365,007	1,419,165	1,461,059	1,473,065	1,479,218	1,417,880	1,463,822	1,467,785	1,474,811	1,474,015	1,475,183
	外国人数	31,247	32,419	34,005	34,970	35,904	36,248	36,315	34,737	35,795	32,620	34,608
	人口に占める割合	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4	2.4	2.2	2.3
神戸市	総人口	1,216,666	1,288,937	1,360,605	1,367,390	1,410,834	1,431,004	1,423,792	1,493,398	1,525,393	1,544,200	1,537,272
	外国人数	29,787	31,570	32,427	32,932	34,258	35,542	33,769	35,597	36,598	34,037	34,751
	人口に占める割合	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.2	2.3
大阪市	総人口	3,156,222	2,980,487	2,778,987	2,648,180	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811	2,665,314	2,691,185
	外国人数	100,572	99,462	101,431	100,090	102,221	103,774	101,884	96,691	99,783	96,675	79,568
	人口に占める割合	3.2	3.3	3.6	3.8	3.9	4.0	3.9	3.7	3.8	3.6	3.0

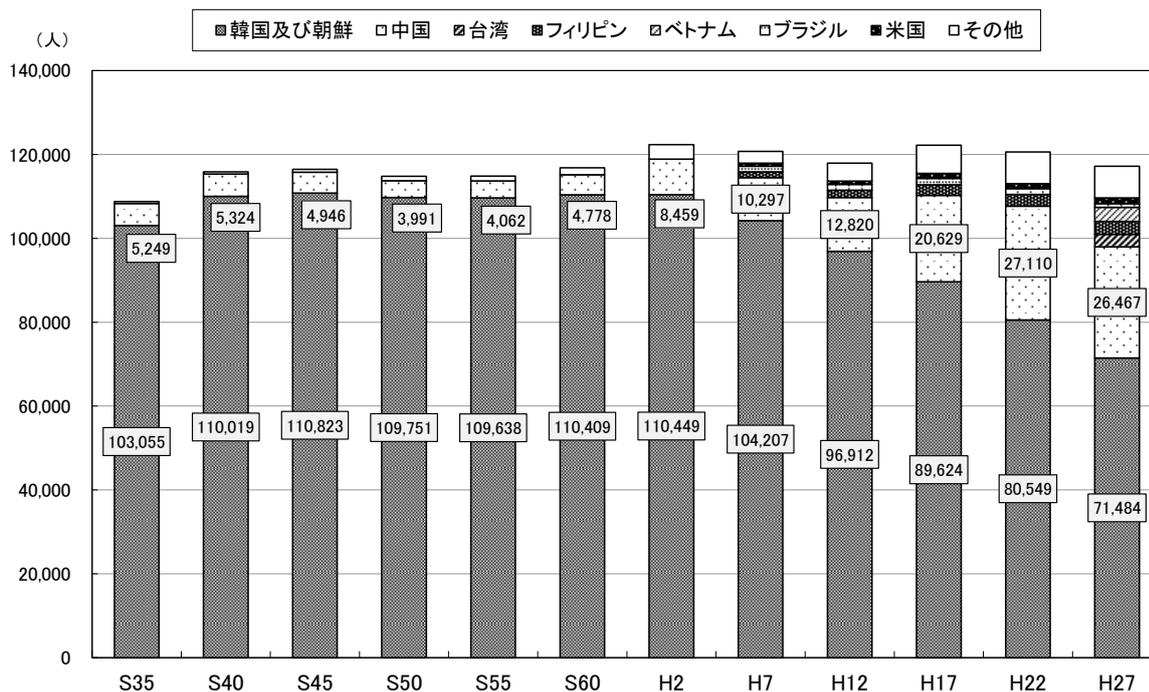
資料:国勢調査

※H2及びH7は人口総数-日本人

(2) 国籍別外国人数

大阪市における国籍別外国人数をみると、平成27年3月末現在「韓国及び朝鮮籍」が7万1484人で最も多く、次いで「中国籍」の2万6467人となっている。昭和35年以降の推移をみると、「韓国及び朝鮮籍」は平成7年ごろから大幅に減少し、反対に「中国籍」は平成2年ごろから大幅に増加している。外国人数全体に占める構成比は「韓国及び朝鮮籍」が平成2年の90.3%から平成27年では61.0%にまで低下しており、「中国籍」は平成2年に6.9%であった構成比が、平成27年では22.6%にまで上昇している。

図表1-1-7-3 大阪市の国籍別外国人数の推移



	韓国及び朝鮮	中国	台湾	フィリピン	ベトナム	ブラジル	米国	その他	総数
S35	103,055	5,249	-	-	-	-	-	470	108,774
	94.7	4.8	-	-	-	-	-	0.4	100.0
S40	110,019	5,324	-	-	-	-	-	518	115,861
	95.0	4.6	-	-	-	-	-	0.4	100.0
S45	110,823	4,946	-	-	-	-	-	672	116,441
	95.2	4.2	-	-	-	-	-	0.6	100.0
S50	109,751	3,991	-	-	-	-	-	1,059	114,801
	95.6	3.5	-	-	-	-	-	0.9	100.0
S55	109,638	4,062	-	-	-	-	-	1,176	114,876
	95.4	3.5	-	-	-	-	-	1.0	100.0
S60	110,409	4,778	-	-	-	-	-	1,660	116,847
	94.5	4.1	-	-	-	-	-	1.4	100.0
H2	110,449	8,459	-	-	-	-	-	3,453	122,361
	90.3	6.9	-	-	-	-	-	2.8	100.0
H7	104,207	10,297	-	1,342	-	1,354	748	2,790	120,738
	86.3	8.5	-	1.1	-	1.1	0.6	2.3	100.0
H12	96,912	12,820	-	1,781	-	1,363	789	4,254	117,919
	82.2	10.9	-	1.5	-	1.2	0.7	3.6	100.0
H17	89,624	20,629	-	2,549	-	1,485	1,230	6,699	122,216
	73.3	16.9	-	2.1	-	1.2	1.0	5.5	100.0
H22	80,549	27,110	-	2,844	-	1,379	1,192	7,523	120,597
	66.8	22.5	-	2.4	-	1.1	1.0	6.2	100.0
H27	71,484	26,467	3,004	3,067	3,396	870	1,356	7,555	117,199
	61.0	22.6	2.6	2.6	2.9	0.7	1.2	6.4	100.0

資料：大阪市統計書（各年3月末現在の「外国人住民国籍別人員調査月報」による外国人住民人口）
 S35～H2は台湾、フィリピン、ベトナム、ブラジル、米国の内訳なし。
 H7～H22は台湾、ベトナムの内訳なし。